

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 部門長 前川 貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部 部門長 前川 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	10,331,365	11,408,862	21,500,955
経常利益 (千円)	278,866	177,844	676,222
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	157,747	157,760	417,513
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,176	165,105	111,868
純資産額 (千円)	18,839,631	18,659,755	18,671,901
総資産額 (千円)	26,393,840	30,250,487	27,846,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.27	14.44	38.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.25	-	37.97
自己資本比率 (%)	71.4	61.7	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,082	224,119	1,144,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	705,504	1,175,540	1,549,839
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,462,677	3,058,770	1,176,672
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,009,244	11,206,743	9,172,228

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	13.36	1.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に向けた経済活動規制などにより景気は大幅に減速いたしました。中国においては一部持ち直しの兆しがあるものの、全体としては依然として厳しい状況にあり、今後の先行きも極めて不透明な状況となっております。

わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念はあるものの、防止策を講じながら徐々に経済活動が再開され、持ち直しの兆しもみられるようになりましたが、依然として厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、差別化のできる高付加価値な汎用製品及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、より特化した特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めてまいりました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内において製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・近年、様々な視点から注目される省エネ型社会を実現する有効な手段の一つであるパワーエレクトロニクスにおけるビジネスの拡大を目的とし、超低損失と低価格の両立が期待される 型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う、株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（本社：埼玉県狭山市）と資本提携を行いました。
- ・地域に密着した営業活動を継続し、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場との一層の関係強化を進め、産業機器や車載製品等のターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター本社工場の第一工場への統合を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高114億8百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益2億60百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益1億77百万円（前年同期比36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億57百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に車載機器等の分野向けの売上が減少しましたが、産業機器等の向けの売上が増加したことにより、売上高は83億60百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益は2億5百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

アジア

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に医療機器等の分野向けの売上が増加しましたが、車載機器等の分野向けの売上が減少したことにより、売上高は24億78百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

欧州

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に医療機器等の分野向けの売上が増加しましたが、産業機器等の分野向けの売上が減少したことにより、売上高は3億9百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比120.0%増）となりました。

北米

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が減少したことにより、売上高は2億60百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は211億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億28百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が20億64百万円増加したことによるものであります。固定資産は90億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1億63百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産が302億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億3百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は68億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少いたしました。これは主にその他のうち未払金が6億93百万円減少に対し、1年内返済予定の長期借入金が6億4百万円増加したことによるものであります。固定負債は47億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億20百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が26億95百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計が115億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億15百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は186億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は61.7%（前連結会計年度末は67.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2億24百万円増加し、投資活動により11億75百万円減少し、財務活動により30億58百万円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は112億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益1億58百万円、減価償却費5億46百万円、為替差損益69百万円等を要因とする資金の増加に対し、たな卸資産の増加2億60百万円、補償金の支払額91百万円等を要因とする資金の減少を差し引き、2億24百万円の増加（前年同期比2億38百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出9億1百万円、無形固定資産の取得による支出1億92百万円の支出等により、11億75百万円の減少（前年同期比4億70百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入れによる収入40億円等の収入により、30億58百万円の増加（前年同期比45億21百万円の収入増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,554,200	11,554,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,554,200	11,554,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	11,554,200	-	2,967,934	-	3,182,142

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,094,400	9.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	791,960	7.22
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	577,800	5.26
藤阪 知之	東京都中央区	506,760	4.62
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	472,190	4.30
アルス株式会社	福島県本宮市本宮名郷7番地	452,000	4.12
吉備興業株式会社	岡山県岡山市北区丸の内2丁目10番17号	397,730	3.62
尾崎 貴紀	神奈川県横浜市旭区	321,500	2.93
芝宮 孝司	神奈川県横浜市西区	293,900	2.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	227,400	2.07
計	-	5,135,640	46.79

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で資産管理サービス信託銀行株式会社及びJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は954,700株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分945,000株、年金信託設定分9,700株となっております。株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は593,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分574,600株、年金信託設定分19,300株となっております。株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数のうち信託業務に係る株式はありません。
3. 2019年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2019年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	465,000	4.02

4. 2020年1月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2019年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	577,800	5.00

5. 2020年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2020年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	744,200	6.44

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 578,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,973,200	109,732	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	11,554,200	-	-
総株主の議決権	-	109,732	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式36,100株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレックス・セミコンダクター株式会社	東京都中央区新川1丁目24番1号	578,000	-	578,000	5.00
計	-	578,000	-	578,000	5.00

(注)上記の自己株式のほか、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式36,100株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,281,215	11,346,169
受取手形及び売掛金	4,020,517	3,934,653
たな卸資産	5,006,813	5,263,175
その他	540,103	633,436
貸倒引当金	2,983	3,268
流動資産合計	18,845,666	21,174,166
固定資産		
有形固定資産	6,204,524	6,069,185
無形固定資産	801,474	965,233
投資その他の資産		
その他	2,020,976	2,067,017
貸倒引当金	25,680	25,115
投資その他の資産合計	1,995,296	2,041,902
固定資産合計	9,001,295	9,076,321
資産合計	27,846,962	30,250,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,065,830	1,056,423
短期借入金	2,901,627	2,901,587
1年内返済予定の長期借入金	605,036	1,210,000
未払法人税等	51,380	67,980
賞与引当金	355,975	371,200
その他	1,962,749	1,230,627
流動負債合計	6,942,598	6,837,819
固定負債		
長期借入金	1,142,500	3,837,500
退職給付に係る負債	656,153	650,155
株式給付引当金	53,546	39,249
その他	380,261	226,007
固定負債合計	2,232,461	4,752,912
負債合計	9,175,060	11,590,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,297,198	8,288,461
利益剰余金	8,576,276	8,515,722
自己株式	788,207	738,406
株主資本合計	19,053,202	19,033,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,538	124,298
為替換算調整勘定	15,011	7,156
退職給付に係る調整累計額	250,774	242,500
その他の包括利益累計額合計	381,300	373,956
純資産合計	18,671,901	18,659,755
負債純資産合計	27,846,962	30,250,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,331,365	11,408,862
売上原価	7,640,106	8,873,321
売上総利益	2,691,258	2,535,541
販売費及び一般管理費	2,361,007	2,274,748
営業利益	330,251	260,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,030	9,230
ロイヤリティ収入	4,152	3,143
受取賃貸料	13,632	14,794
その他	4,888	14,156
営業外収益合計	36,702	41,325
営業外費用		
支払利息	12,420	21,066
為替差損	62,582	98,574
支払手数料	4,000	4,000
その他	9,085	632
営業外費用合計	88,088	124,273
経常利益	278,866	177,844
特別利益		
補助金収入	-	7,333
受取保険金	2,600	-
保険解約返戻金	2,988	-
特別利益合計	5,589	7,333
特別損失		
固定資産除売却損	2,368	7,064
保険解約損	-	11,736
災害による損失	-	7,386
損害補償損失引当金繰入額	50,000	-
特別損失合計	52,368	26,187
税金等調整前四半期純利益	232,086	158,989
法人税等	74,531	1,228
四半期純利益	157,555	157,760
非支配株主に帰属する四半期純損失()	192	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,747	157,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	157,555	157,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,404	21,239
為替換算調整勘定	83,298	22,168
退職給付に係る調整額	4,325	8,273
その他の包括利益合計	97,378	7,344
四半期包括利益	60,176	165,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,585	165,105
非支配株主に係る四半期包括利益	1,408	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,086	158,989
減価償却費	621,824	546,644
災害損失	-	7,386
固定資産除売却損益(は益)	2,368	7,064
保険解約損益(は益)	-	11,736
補助金収入	-	7,333
貸倒引当金の増減額(は減少)	824	249
賞与引当金の増減額(は減少)	10,668	15,412
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,070	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,365	5,998
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	50,000	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	8,436	14,296
受取利息及び受取配当金	14,030	9,230
受取保険金	2,600	-
支払利息	12,420	21,066
為替差損益(は益)	152,727	69,097
売上債権の増減額(は増加)	198,362	82,366
たな卸資産の増減額(は増加)	208,307	260,378
仕入債務の増減額(は減少)	24,723	8,509
その他	302,321	299,730
小計	750,761	314,537
利息及び配当金の受取額	14,030	9,230
利息の支払額	12,788	21,792
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	294,509	18,356
保険金の受取額	2,600	-
保険解約返戻金	2,988	-
補償金の支払額	-	91,712
災害損失の支払額	-	4,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,082	224,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	32,790	32,089
有形固定資産の取得による支出	458,425	901,790
有形固定資産の売却による収入	-	187
無形固定資産の取得による支出	189,866	192,347
投資有価証券の取得による支出	1,703	52,541
保険積立金の解約による収入	-	20,070
敷金及び保証金の差入による支出	1,615	166
敷金及び保証金の回収による収入	602	160
その他	21,706	17,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,504	1,175,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	552,287	700,036
自己株式の取得による支出	598,999	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	44,744	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	16,555
リース債務の返済による支出	23,845	30,079
配当金の支払額	228,865	218,935
その他	13,937	8,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,677	3,058,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,860	79,632
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,873,961	2,027,717
現金及び現金同等物の期首残高	10,883,205	9,172,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,009,244	11,206,743

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	2,042,628千円	2,109,306千円
仕掛品	1,900,144	1,818,109
原材料及び貯蔵品	1,064,040	1,335,759

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	72,535千円	66,248千円
給与賞与	885,619	882,388
貸倒引当金繰入額	1,638	1,620
賞与引当金繰入額	123,046	98,779
退職給付費用	36,885	44,282

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,139,037千円	11,346,169千円
預入期間が3か月を超える定期預金	129,793	139,425
現金及び現金同等物	9,009,244	11,206,743

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	229,119	20	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	218,923	20	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式509,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が591,686千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が798,002千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,091	20	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	175,618	16	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 2020年11月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金578千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	6,863,481	2,851,979	347,055	268,849	10,331,365	-	10,331,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,028,244	186,706	15,726	18,399	3,249,077	3,249,077	-
計	9,891,725	3,038,686	362,782	287,249	13,580,443	3,249,077	10,331,365
セグメント利益又は損失 ()	233,647	63,125	6,456	898	302,331	27,920	330,251

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額27,920千円には、セグメント間取引消去27,920千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	7,520,392	1,725,359	633,522	452,091	10,331,365

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	8,360,845	2,478,226	309,436	260,353	11,408,862	-	11,408,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,783,890	192,928	11,777	20,396	3,008,992	3,008,992	-
計	11,144,735	2,671,155	321,214	280,750	14,417,854	3,008,992	11,408,862
セグメント利益	205,085	81,599	14,206	1,098	301,990	41,197	260,792

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額41,197千円には、セグメント間取引消去41,197千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	8,809,881	1,629,926	501,279	467,774	11,408,862

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円27銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	157,747	157,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,747	157,760
普通株式の期中平均株式数(株)	11,053,314	10,918,257
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円25銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	15,615	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2010年6月24日定時株主総会特別決議及び2010年7月15日取締役会決議に基づく新株予約権については、2020年7月15日をもって権利行使期間満了により失効しております。

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結累計期間50,020株、当第2四半期連結累計期間46,611株)。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....175,618千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月2日

(注)2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

トレックス・セミコンダクター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。